

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		1570	山村振興農林漁業対策事業		農林部	農業政策課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	8.5	－	農山村地域の活性化を図るため、景観形成作物の作付けを行うフラワープロジェクトを実施する。		農地活用と観光客の増加を促進するため、景観形成作物（ヒマワリ及びコスモス）の作付けすることにより、農山村地域等への関心を高める。		
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち							

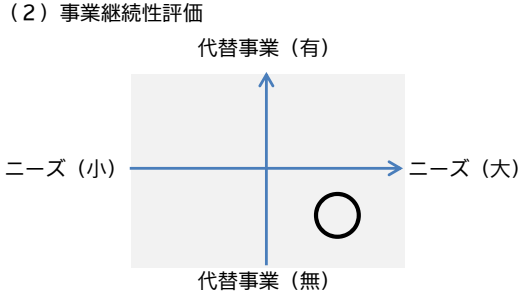
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地域の特性を活かした多様な産業の振興と他地域との連携・交流を促進する各種事業を展開し、豊かな自然環境と生活空間を有する活力ある農山村地域を構築する必要性がある。	布引高原での風力発電や既存の資源の活用も含め、現在の実施事業に代わる新たな地域振興策の検討やPRを進める必要がある。	農業従事者の高齢化や後継者不足等により、遊休農地の増大が懸念される。農山村地域の活性化を図るための取組みが必要である。景観形成作物栽培に関しては、委託先である布引高原野菜生産組合の意向（担い手不足、構成員の高齢化等）により、令和４年度をもって終了となることが決定している。	地域の観光資源の掘り起こし等による農山村の活性化に資する事業が期待されており、地域住民からの多様な意見を集約し、事業の新たな担い手を確保していくことが求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	湖南地区人口	人		3,471		3,353		2,818								
活動指標①	景観形成作物作付面積	ha	13	13	13	12	13	12	13		13					
活動指標②	農業体験開催数	回	2	2	2	2	0	0	0		0					
活動指標③																
成果指標①	農業体験の参加者数	人	600	648	600	510	0	0	0		0				600	600
成果指標②	布引高原の観光客数	人	77,410	72,958		54,657		76,928								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	観光客1000人当たりのコスト	千円		98		181		88								
単位コスト（所要一般財源から算出）	観光客1000人当たりのコスト	千円		28		88		88								
事業費		千円		5,111		5,094		5,087	5,100		5,100					
人件費		千円		2,030		4,824		1,675								
歳出計（総事業費）		千円		7,141		9,918		6,762	5,100		5,100		0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		5,111		5,094										
一般財源等		千円		2,030		4,824		6,762	5,100		5,100		0	0		
歳入計		千円		7,141		9,918		6,762	5,100		5,100		0	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	拡充	改善	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
耕作放棄地の有効活用と観光による地域の活性化を図るため、景観形成作物の作付を行うフラワープロジェクトを計画どおり実施した。	令和２年度より農業体験は廃止され、景観形成作物栽培のみの実施へと移行したが、新型コロナウイルス感染症拡大対策として、３密回避対策が一般に浸透し、商業施設や観光施設等の利用が控えられ、解放された空間のある観光地へ人の流れが移ったこと、また、布引高原の景観形成作物に係る報道がなされたことから、前年と比較し22,271人増加の76,928人の実績（布引高原の観光客数）であった。	【事業費】 景観形成作物の作付面積及びの事業費は前年度同様となり、大きな増減は無かった。 【人件費】 平成30年度からヒマワリ等の開花状況をメールによる報告をもらうことで人件費の縮減に努めてきた。令和２年度より農業体験が廃止されたことで、事前準備等が無くなったことから、前年と比較して、さらに人件費は減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

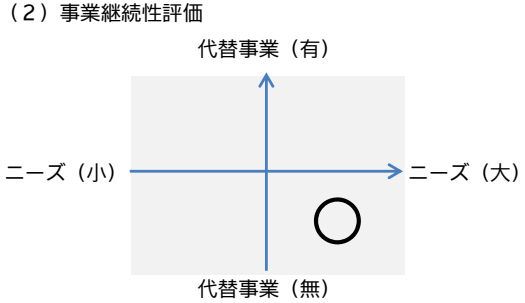
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
ヒマワリが運轉障害により、草丈が低く、花も小さくなっていたことから、改善策を検討し、令和２年度から土壤改良目的とした鶏糞の散布を令和４年度までの３ヶ年に渡り実施することとした。 委託先である布引高原野菜生産組合構成員の減少及び高齢化等に伴う担い手不足により、農業体験については実施困難な状況となったことから、園芸振興センター「ふれあい体験農園」へ整理・統合する形で令和２年度から廃止としたが、景観形成作物の作付については、観光客の増加もしており、令和４年度までは継続することとしたい。令和5年度以降の布引高原への景観形成作物の作付のあり方については、生産組合、湖南町観光協会、観光課と協議し令和4年10月までの方向性決定に向けて、令和３年度は協議を本格化させたい。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



改善	二次評価コメント
当該事業は、布引高原の景観形成作物の作付けを通じて、山村振興法で指定された赤津、福良、三代の３地区の観光誘客等による活性化を図る事業である。 農業体験については、令和２年度から、委託先である生産組合の高齢化及び担い手不足等により、実施が困難となったため、園芸振興センター「ふれあい体験農園」へ統合した。景観形成作物の作付けについては、令和２年度の布引高原の観光客が、昨年度より22,271人増加の76,928人となっていることから、当該事業の集客効果がうかがえる。 しかしながら、生産組合の意向により、令和５年度以降の景観形成作物の作付けが困難であることと見込まれている。布引高原の観光客の確保においても重要な役割を果たす事業であることから、今後においては、生産組合や地元観光協会、産業観光部との連携を図り、生産組合以外への農地賃借の可否や対応可能な委託先等も含め事業実施の方向性について検討していく必要がある。	

1 事業概要					
政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	1 「産業・仕事の未来」	2.4	○	包括連携協定を結ぶ福島大学や東京農工大学等の知的財産を活用し、公開授業・実践教育プログラムの実施や出張研究室内の開設等を行う。	高等教育機関の研究者や学生が、研究知見及び本市農林水産業の現状分析・調査に基づいた事業の提案・指導・助言により、本市農業の活性化を図る。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち				

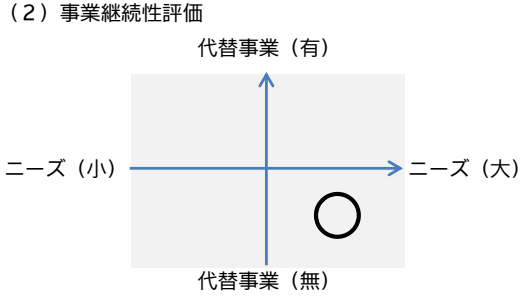
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
少子高齢化や社会情勢の変化に伴う農業従事者の減少により、担い手農家等の育成・支援が求められている。	東日本大震災直後より復興支援の目的で福島大学及び東京農工大学が本市で活動しており、これらの高等教育機関の知的財産の活用により、農作業の労働力不足解消と担い手農家の育成につながる可能性がある。	今後も農業従事者の減少や担い手農家育成・支援の強化が求められる傾向にある。	福島大学との実践型教育プログラムの実施は、地域住民の意向を踏まえた取り組みであり、実態に即したアグリテック等の活用により地域農業の活性化が図られる。 東京農工大学との連携協定は、住民主導により実現されたこともあり高等教育機関の知的財産の活用については住民からの期待が大きい。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	総農家数	人				6,139		5,102								
活動指標①	公開授業等開催数	回			3	3	3	0	3		3		3	3		
活動指標②	実践型教育プログラム活動回数	回			0	0	1	7	6		6		6	6		
活動指標③	出張研究室開設数	室			3	3	3	3	3		3		3	3		
成果指標①	認定農業者数	人			590	568	570	542	575		580		585	590		
成果指標②	認定新規就農者	人			105	102	112	104	119		126		133	140		
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）		千円				33	30	16	29		29		28	28		
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円				32	29	15	28		28		27	27		
事業費		千円				10,797	9,116	5,458	8,595		8,595		8,595	8,595		
人件費		千円				8,000	8,000	3,455	8,000		8,000		8,000	8,000		
歳出計（総事業費）		千円				18,797	17,116	8,913	16,595		16,595		16,595	16,595		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				600	600	730	600		600		600	600		
その他		千円														
一般財源等		千円				18,197	16,516	8,183	15,995		15,995		15,995	15,995		
歳入計		千円				18,797	17,116	8,913	16,595		16,595		16,595	16,595		
		実計区分	評価結果					新規	継続	拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
①福島大学との連携による公開授業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。 ②福島大学との連携による実践型教育プログラムは、翌年度の本格実施に向けた準備として計画数よりも多く実施することができた。 ③地域社会の発展と人材育成を図る目的で、旧根木屋小学校を活用し、東京農工大学大学院農学研究院の出張研究室を計画どおり開設した。	①高齢化等により再認定を申請しない農業者が増えているため、減少傾向にある。 ②微増傾向にある。	【事業費】 福島大学関連については、公開授業が新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止となったことから減少した。 東京農工大学関連については、令和元年度において出張研究室開設に伴うシャワー設備設置工事を実施したため、その反動減によって減少した。	【人件費】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、公開授業、スーパーアグリサイエンススクール、またそれに代わる寺子屋事業いずれも実施できなかったことから、前年及び計画と比較して人件費は減少した。

3 一次評価（部局内評価）

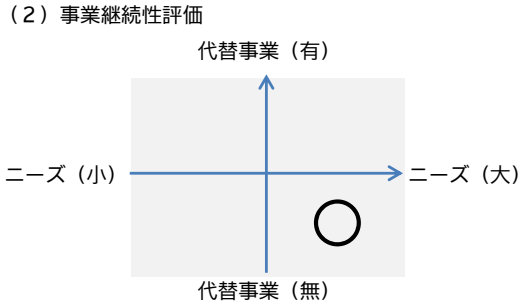
(１) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
成果指標及び活動指標を概ね達成しており、代替事業がないことから引き続き継続して実施する。 今後においても、福島大学農学群食農学類並びに東京農工大学大学院農学研究院及び西田町町会などとの連携を図り、事業を実施する。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により計画どおりに実施できなかった事業については、今後の収束状況や新生活様式に対応した形での実施を検討する。	

4 二次評価

(１) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、連携協定を結ぶ福島大学や東京農工大学の知財財産を活用し、公開授業・実践教育プログラムの実施や出張研究所の開設等を行うことで、本市農業の活性化を図る事業である。 令和２年度は、福島大学との連携による公開事業はコロナの影響で中止としたが、実践型教育プログラムは、コロナ対策として一部をオンラインで開催し、活動回数は計画を上回った。また、東京農工大学大学院農学研究院の出張研究室が旧根木屋小学校に開設され、そこで栽培された農作物が市内の直売所で販売されるなど、高等教育機関の知的財産を活用し、地域農業の活性化を図るための事業を展開しているところである。 本市の農家数は、高齢化等により減少傾向にあることから、今後においても、本市の農業の発展及び人材育成を図るため、「新しい生活様式」に対応した手法を検討しながら、継続して事業を実施する。 なお、当該事業が農作業の労働力不足解消や担い手農家の確保・育成につながるまでの中間アウトカムを把握するため、適正な成果指標の設定について、検討する必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		1900	農業実証・普及事業	農林部	園芸畜産振興課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	2.3	○	園芸作物の導入に向けて、野菜・花きの新規作物の、品種比較、及び新技術栽培の実証を行い、市ホームページや農政だより等により実証の結果を広く普及し、農家への導入を図る。		米依存型農業から野菜・花き等の園芸を主体とした複合経営への転換を進める。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち						

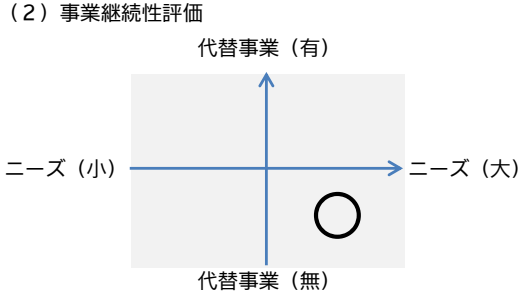
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
水稻単作農業から野菜・花き等園芸作物との複合経営へ、農業構造の改善が求められている。	世界的な農業情勢と国の農業政策の変化の中、効率的かつ戦略的な農業生産への改善が求められており、単一作物による経営では安定的な所得確保は困難な状況にある。	農業従事者の高齢化や就農者の減少、国際化など農業を取り巻く環境が一層厳しさを増し、農業所得の維持・向上を図るためには園芸作物との複合経営が一層必要になる。 また、地球温暖化や異常気象の頻発などの気象変動に対応した品目への転換や生産技術の導入が求められる。	安定した農業経営の確保に向けて、園芸作物に関する栽培技術の習得とともに、効率的な技術や高収益作物の実証・普及の要望が高い。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	主要園芸作物生産戸数	戸		988		988		988								
活動指標①	実証栽培品目数	品目	35	39	35	35	35	35	35		35		35	35		
活動指標②	実証成果発行部数	部	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000		3,000	3,000		
活動指標③	情報紙の発行部数	部	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	20,000	20,000		20,000		20,000	20,000		
成果指標①	農業技術支援人数（年間延べ人数）	人	600	631	600	542	600	472	600		600		600	600	600	600
成果指標②		部														
成果指標③		部														
単位コスト（総コストから算出）	農業技術支援１人あたりのコスト	千円		26		33		49	29		29		29	29		
単位コスト（所要一般財源から算出）	農業技術支援１人あたりのコスト	千円		26		33		49	29		29		29	29		
事業費		千円		2,929		2,633		2,543	2,626		2,626		2,626	2,626		
人件費		千円		13,209		15,056		20,536	15,056		15,056		15,056	15,056		
歳出計（総事業費）		千円		16,138		17,689		23,079	17,682		17,682		17,682	17,682		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0	0		
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		16,138		17,689		23,079	17,682		17,682		17,682	17,682		
歳入計		千円		16,138		17,689		23,079	17,682		17,682		17,682	17,682		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	改善	継続			・実証展示栽培			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
本市の生産推進作物に加え、農業関係団体や農業者からの要望を踏まえて実証栽培する作物を決定し、計画どおり栽培できた。 また、各作物の生育ステージに沿った技術指導を実施するとともに、得られた結果を活用して技術資料を作成した。	農業技術支援人数は、新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言により各種講習会の中止が余儀なくされるとともに、受講者の不安感による欠席等により減少したと考えられる。	【事業費】 こおりや園芸カレッジ修了生の現地指導の減少に伴い講師謝礼が減少したため、経費が若干減少した。 【人件費】 会計年度任用職員制度の移行に伴う賃金の上昇及び当センター内の本事業へのウェイトが大きかったため、昨年度より増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

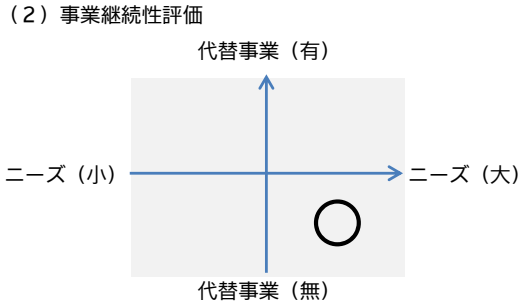
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
新型コロナウイルス感染症による様々な制限があったものの、野菜、花き等園芸作物との複合経営を推進するため、農業関係団体や農業者からの要望を踏まえながら、野菜、花きの実証栽培を実施するとともに、農業者に対する技術支援として栽培指導講習会や見学会等を実施した。 また、実証成果を農業者へ周知するために作成し全戸配布した情報紙等は、農業者が園芸作物の栽培の参考になっているところである。 以上のことから、当該事業を継続して実施していく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4



改善	二次評価コメント
当該事業は、米依存型農業からの転換と農業複合経営の推進を図るため、野菜、花き等を中心とした園芸作物振興の実証栽培を実施するとともに、農業技術の支援として見学会や栽培講習会等を実施する事業である。 令和２年度は、農業関係者等からの要望を踏まえ実証栽培する品目を決定し、計画どおり実証栽培を行うとともに、講習会の開催や情報誌の発行により農業者に対する技術支援を行い、複合経営への転換と安定した農業経営の確保に取り組んだところである。 これらの取組により、農業の構造改善を図っているところではあるが、活動に対する確な成果把握に至っていない状況である。 今後においては、事業のブラッシュアップのため、実証栽培や技術支援により実際に導入された品目数など、適切な成果把握の手法及び成果指標の見直しについて検討する必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		5709	農業体験食育普及事業		農林部	園芸畜産振興課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	2.3	○	農業への理解を深めてもらうために、農業実習及び農業体験の機会をもうける。（1）ふれあい体験農園（こおりやま広域圏対象）（2）農業支援人材育成研修（市民対象）（3）まるごと農業体験（こおりやま広域圏対象）		「郡山市食と農の基本計画」に基づき、農業体験を通して市民の農業への理解を深める。		
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち							

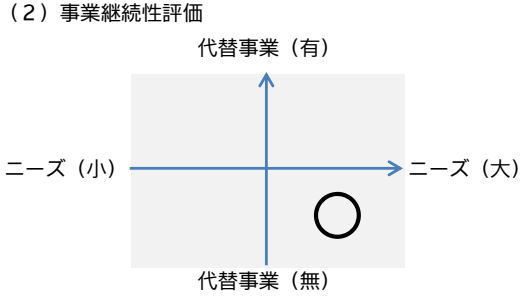
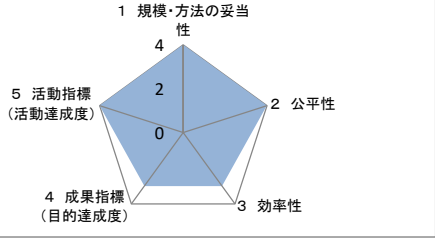
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
消費者の食の安全・安心に対する関心の高まりと同時に、地元農産物への関心が高まっている。		原発事故に伴う放射性物質汚染や生活習慣病の増加などにより、食の安全・安心や健康の維持・増進への関心が高まっている。 また、新型コロナウイルス感染症により行動制限の中で、農業への関心、回帰が高まりつつあるが、全体的に農業従事者の高齢化や就農者の減少が進んでいる。		農業における高齢化、担い手不足が深刻化する一方で、食や健康への不安感、6次産業化やDXの取り組みの進展の中で、住民の食と農への関心が一層高まる。		食と農業への関心の高まりから、農業体験の機会を求めるとともに、農業の持続的発展を望んでいる。	

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	ふれあい体験農園の開催数	回	4	4	4	4	4	2	4		4		4	4		
活動指標②	農業支援人材育成研修の開催数	回	11	11	10	10	11	8	11		11		11	11		
活動指標③	まるごと農業体験の開催数	回	4	4	4	4	4	4	4		4		4	4		
成果指標①	ふれあい体験農園の参加者数	人	400	395	400	407	480	323	480		480		480	480	480	480
成果指標②	農業支援人材育成研修の参加者数	人	20	21	20	27	20	21	20		20		20	20	20	20
成果指標③	まるごと農業体験の参加者数	人	20	15	20	15	20	21	20		20		20	20	20	20
単位コスト（総コストから算出）	ふれあい体験農園等への参加者１人あたりのコスト	千円		26		24		28	7		7		7	7		
単位コスト（所要一般財源から算出）	ふれあい体験農園等への参加者１人あたりのコスト	千円		26		24		28	7		7		7	7		
事業費		千円		289		280		333	421		421		421	421		
人件費		千円		10,940		10,382		9,931	10,940		10,940		10,940	10,940		
歳出計（総事業費）		千円		11,229		10,662		10,264	11,361		11,361		11,361	11,361		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		104		110		86	120		120		120	120		
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		11,125		10,552		10,178	11,241		11,241		11,241	11,241		
歳入計		千円		11,229		10,662		10,264	11,361		11,361		11,361	11,361		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、ふれあい体験農園及び農業支援人材育成研修が一部中止となった	ふれあい体験農園の参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により申込者が減少した。 農業支援人材育成研修は、果樹コース受講者が少なかったものの野菜花きコース受講者が多かったため、全体としては計画を上回った。 まるごと農業体験の参加者数は、栽培・加工する野菜を更新したため（ダイコン→ニンジン）、計画を上回った。	【事業費】 ふれあい体験農園及びまるごと農業体験の参加者に対する傷害保険加入に伴う役務費増により事業費が増加した。	【人件費】 当センターにおいて本事業へのウェートが小さくなったため、昨年度よりも減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

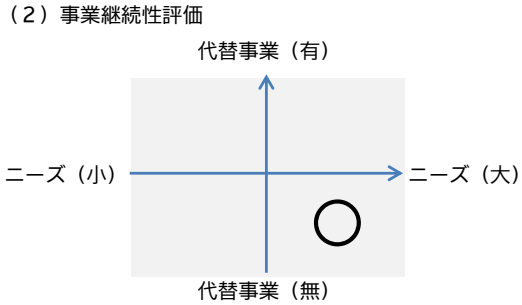
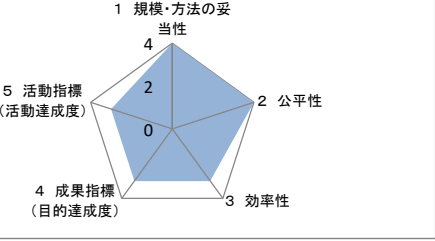
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
農業体験事業は、開催時期によって新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものと受けなかったものがあったが、一定割合の参加者数があったことから市民の食と農業への関心が高いと推察された。 また、農業支援人材育成研修の参加者数は計画を上回ったが、今後も農業における労働力不足を補完するための人材育成は重要である。 以上のことから、今後も当該事業を継続して実施する必要がある。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	二次評価コメント
当該事業は、市民の食と農業への理解を深めるために農業体験の機会を設けるとともに、農家の作業等を手伝う農業支援人材を育成するものである。 令和２年度に実施したふれあい体験農園は、コロナの影響により開催回数が減少したが、１回あたりの参加者では前年度を上回った。また、まるごと農業体験は、計画どおり開催し、栽培品目を更新したことにより参加者数が増加した。これらの体験型事業については、令和２年度から、農業政策課が布引高原で実施していた農業体験を統合するとともに、こおりやま広域圏も対象に含めて実施するなど、積極的な事業展開による農業への理解促進を図っているところである。 今後においても、農業従事者の高齢化や就農者の減少などが課題となっている中で、本市の農業振興を図るため、継続して事業を実施する。なお、こおりやま広域圏からの参加促進のため、政策開発課と連携した効果的な事業周知を検討していく必要がある。 また、健康づくり課と連携し、食と農の一体的な食育普及を検討する必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6064	郡山地域産業6次化推進事業		農林部	園芸畜産振興課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	2.3 8.4	○	「6次化商品を披露・販売する場（交流起点）」や「新たな6次化商品」に向けて、地域活動を支援していく。		農商工観光等が連携した地域の6次産業化を推進し、地域自らが考案した新たな地域産業の創出や郡山ブランドの向上を目指す。		
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち							

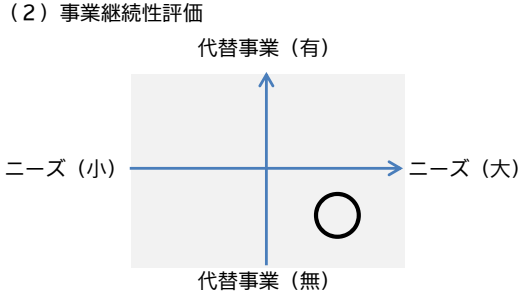
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地域の高齢化や農産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境が悪化しているとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評による影響は深刻であり、地域経済が低迷している。	新たな地域産業の創出が地域経済の活性化の鍵といわれ、特に農業・商業・工業などの異業種の連携による商品開発が進行しているが、一部では風評が払拭されていない。	地域経済連携の根幹となる地元農産物等の特性を活かし、農林水産物の加工や観光との連携による新サービスの創出など、地域産業の6次化がますます重要となっている。 原発事故に伴う風評については、まだ継続することが予測される。	6次化商品の開発や販売、さらにはそれらを核とした地域イベントなど、郡山ブランド向上など、農業と本市地域産業との連携による地域づくりの起爆剤として期待されている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	農商工観連携により創出された商品等（単年度）	件	1	3	1	1	1	1	1		1		1	1		
活動指標②	ふるさと納税郡山産農産物使用返礼品掲載数（累計）	件				20		25								
活動指標③																
成果指標①	農商工観連携により創出された商品等（累計）	品	6	8	7	9	8	10	9		10		11	12	9	13
成果指標②	連携事業案（累計）	件	14	14	15	15	16	16	17		18		19	20	16	20
成果指標③	ふるさと納税郡山産農産物使用返礼品寄付額（単年度）	千円				4,516		4,465								
単位コスト（総コストから算出）	農商工観連携により創出された商品等（単年度）1件あたりのコスト	千円		4,135		14,538		15,374	13,855		13,855		13,855	13,855		
単位コスト（所要一般財源から算出）	農商工観連携により創出された商品等（単年度）1件あたりのコスト	千円		3,042		7,780		13,504	13,855		13,855		13,855	13,855		
事業費		千円		3,280		6,953		6,740	7,655		6,955		3,280	3,280		
人件費		千円		9,126		7,585		8,634	10,575		10,575		10,575	10,575		
歳出計（総事業費）		千円		12,406		14,538		15,374	18,230		17,530		13,855	13,855		
国・県支出金		千円		0		1,879		1,870	1,870		1,870		0			
市債		千円		0				0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0				0	0		0		0	0		
その他		千円		3,280		4,879		0			0		0			
一般財源等		千円		9,126		7,780		13,504	16,360		15,660		13,855	13,855		
歳入計		千円		12,406		14,538		15,374	18,230		17,530		13,855	13,855		
		実計区分		評価結果		継続	継続	継続	改善	継続	継続	拡充				

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
デビュー3年目の郡山産米のフラッグシップとなる最高級米「ASAKAMA1887」を使用した発酵飲料「RISE CACAO(ライズ カカオ)」を開発し、より幅広い購買層へ認知を広げ、販売した。 ふるさと納税返礼品においても、ふくしま逢瀬ワイナリーのワイン等の6次化商品も加わり、商品掲載数を伸ばした。 市として「こおりやま食のブランド推進協議会」に負担金を支出し、ASASAKAMAI 887、鯉、郡山産ワインなどを通じて、郡山ブランドを普及し、発信に努めた。	設立3年目となった「こおりやま食のブランド推進協議会」の活動を通し、あさか舞、ASAKAMA1887、鯉、ワイン等を中心としたブランド化を官民一体となって推進した。 ふるさと納税は返礼品掲載数の伸びに対し、寄付額には若干の減少がみられた。これは食品以外の返礼品が充実し需要がそちらに傾いた影響が考えられる。 そのほか、郡山の優れた食材・6次化商品を広めるため、首都圏から料理人を招へいし、生産者につなげ、食材の評価を上げる等ブランド化に努めた。（令和２年度広告換算額1,600千円）	【事業費】前年並みの事業費となっている。 【人件費】令和2年度は、コロナ過の影響によりイレギュラーな対応や事業調整が相次いだことにより、人件費が増額した。

３ 一次評価（部局内評価）

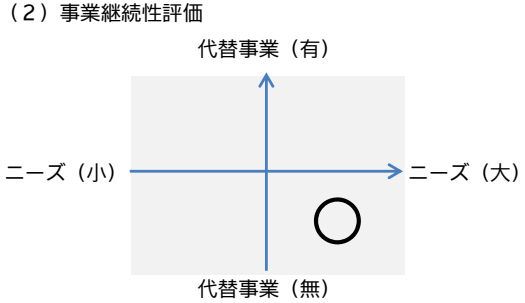
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
「こおりやま食のブランド推進協議会」の活動を通し、あさか舞、ASAKAMA1887、鯉、ワイン等を中心としたブランド化を進め、年度内に農商工連携による新商品が登場し、様々な関係者が連携した地域産業6次化を推進することができた。郡山産品を使用した商品がふるさと納税返礼品の商品としてより充実したが、今後はさらに寄付額を向上させるため、より一層の商品のブランド力強化や、市民税課と一体となって返礼品の魅せ方等の改善を図る必要がある。 また、ASAKAMA1887やワイン等の新ブランドは、真新しさから瞬発力はあるものの持続力が不足するものであることから、首都圏等の料理人との関係性を構築して、自己評価のほか、第三者評価によるブランド力の強化を継続して推進する必要がある。そのためメディアを通じた認知度向上に注力した結果、1,600千円の広告効果を得ることができた。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、地元農産物の特性を活かし、農商工観光連携による6次産業化の推進により、地域産業の創出やブランド力の向上を図る事業である。 令和２年度は、最高級米「ASAKAMA1887」を使用した発酵飲料「RISE CACAO(ライズ カカオ)」を新たに創出するとともに、「こおりやま食のブランド推進協議会」と連携し、ASAKAMA1887、鯉、郡山産ワインなどの販売プロモーションを展開し、郡山ブランドの普及・発信を行ったところである。さらに、ふるさと納税の返礼品として、新たに5品目を追加した。また、6次化商品のブランド力強化のため、前年度に引き続き、首都圏から料理人やマスコミを招へいし、一定の広告効果を得ることができた。 今後においても、首都圏等の料理人との関係性を構築するとともに、メディアを通じた認知度向上を図りながら、持続的な6次化商品のブランド力強化のため、継続して事業を実施する。なお、ふるさと納税返礼品の充実化と寄付額向上にも継続して取り組む必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6193	郡山産農産物等販売促進事業		農林部	園芸畜産振興課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	2.3 8.4	—	イベントやキャンペーン開催、SNSなどを活用した情報発信などにより、郡山産農作物等を首都圏をはじめ全国でPR販売するとともに、料理人等飲食関係者や消費者等との意見交換などを行う。		東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評を払拭し、本市農産物等の高付加価値化を目指す。		
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち							

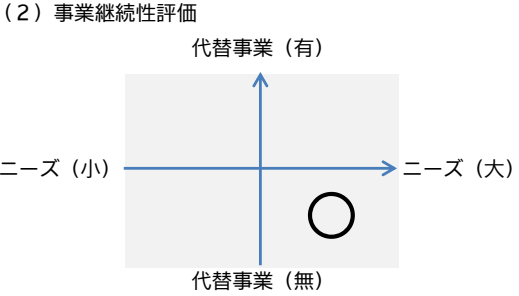
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
東京電力福島第一原子力発電所事故の影響で、郡山産農産物等の風評による買い控えが懸念されている。		新型コロナウイルスの影響により販売促進イベントなどの開催はできなかったものの、インターネットやSNSを活用した情報発信を行うことで、郡山産農産物の安全性や魅力の発信を行い、県産農産物の価格も徐々に上がってきている。		新型コロナウイルスによる感染症対策を行ったうえで徐々にイベントが再開し、対面によるPR事業も増えてくる。また産地間競争が激化し、差別化や売れるブランド作りが求められる。		安全・安心を前提に、物語性のある（顔の見える）美味しい生産物を求める傾向がある。	

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	販売農家数	戸		4,372		4,372		4,372								
活動指標①	イベントの開催回数	回	20	20	20	20	20	0	10		15		15			
活動指標②	フロンティアファーマーズ掲載者累計数	人	7	7	15	17	23	27	31		39		47			
活動指標③																
成果指標①	市内農産物直売所売上額	千万円	252	240	265	255	278	7月に公表	292		301		310		－	－
成果指標②	福島県産の食品を買うことをためらう人の率（消費者庁調べ）	%	11	12	10	11	9	8	8		8				8	5
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	イベント１回あたりのコスト	千円		743		460		－	577		577		577			
単位コスト（所要一般財源から算出）	イベント１回あたりのコスト	千円		351		299		－	185		185		185			
事業費		千円		8,244		3,460		49,315	8,665		8,665		8,665	8,665		
人件費		千円		6,611		5,742		10,785	3,313		3,313		3,313	3,313		
歳出計（総事業費）		千円		14,855		9,202		60,100	11,978		11,978		11,978	11,978		
国・県支出金		千円		7,845		3,218		49,213	8,622		8,662		8,662	8,662		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		7,010		5,984		10,887	3,356		3,316		3,316	3,316		
歳入計		千円		14,855		9,202		60,100	11,978		11,978		11,978	11,978		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
新型コロナウイルスの影響でイベントの実施はできなかった。 生産者を紹介するWebサイト「フロンティアファーマーズ」では、作物に対する生産者の思い取材を通して紹介し、その生産者及び生産物も魅力発信やファンづくり、販路拡大に努めた。	インターネットやSNSなど、メディア等を活用した郡山産農産物の安全性や魅力を発信することに福島県産の食品を買うことをためらう人の率は徐々に減少（12.7%→10.7%→2021/8.1%）している。 「郡山地域産業6次化推進事業」等との事業連携により、メディア等を活用した安全・安心のPRを進めている。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症の影響による事業増（「あさか舞おうちお米サポート事業10kg」「あさか舞小中学生贈呈事業」）により事業費・人件費ともに前年度より増加した。	【人件費】 新型コロナウイルス感染症の影響による事業増（「あさか舞おうちお米サポート事業10kg」「あさか舞小中学生贈呈事業」）により事業費・人件費ともに前年度より増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

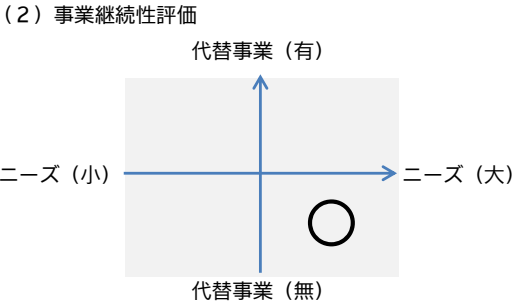
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	一次評価コメント
メディアやサイト「フロンティアファーマーズ」により、インターネットやSNSを活用した情報発信に継続して取り組んでいる。 震災から10年が経過した現在においても8.1%の人が福島県産品の食品を買うことにためらいがあるという事実は、風評払しょくが長期的な視点で挑むべき展開であるということを示しており、その状況の改善には、生産者の想いやストーリーを含めた、産品及び生産者の魅力発信を続けていくことで、それらに対する共感を得ることを積み重ねていくことが必要となる。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性	把握できない	
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	二次評価コメント
当該事業は、郡山産品の全国でのPR販売イベントやウェブサイトやSNSを通じた情報発信により、本市農産物の高付加価値化及び風評の払しょくを図るための事業である。 令和２年度は、コロナの影響によりPR販売イベントの開催ができなかったが、メディア活用やWebサイト「フロンティアファーマーズ」により、生産者と生産物の魅力発信や地元農産物の安全性の発信に取り組んだところであり、福島県産の食品を買うことをためらう人の割合は8%となり前年度比で3ポイント減少した。事業費については、コロナの影響を踏まえたコメの消費拡大と家計支援のため「あさか舞おうちお米サポート事業10kg」及び「あさか舞小中学生贈呈事業」を新たに実施したため、大きく増加した。 風評を払拭し、農産物等のブランド力を強化するためには、幅広い販売活動とともに積極的な情報発信が必要であることから、観光課や国際政策課、福島県と連携を図るとともに、ニューノーマルに対応した活動方法も検討しながら、今後も継続して事業を実施する。	

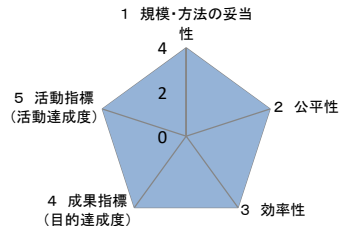
令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6194	農産物等放射性物質対策事業		農林部	園芸畜産振興課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	2.1	－	農作物に対する放射性物質の影響を軽減するため、放射性物質の吸収抑制対策として農地への塩化カリの散布を支援する。また、農作物に含まれる放射性物質の測定を実施する。		農作物の放射性物質の吸収を抑制するとともに、農作物の安全性を確認する。		
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち							

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物資の影響を防ぐため、放射性物質の吸収抑制対策を緊急的に実施する必要があった。	吸収抑制効果が認められる塩化カリ散布を継続的に実施してきたことから、令和元年をもって水稻、及び牧草については事業終了となった。	水稻、及び牧草については、継続的な吸収抑制対策事業により安全性が確認され、令和元年度をもって事業が終了となった。なお、大豆については事業終了とならなかったものの、事業終了基準に近い安全性を確認している。	安全・安心な農作物の生産流通と、風評払拭のための対応が求められている。

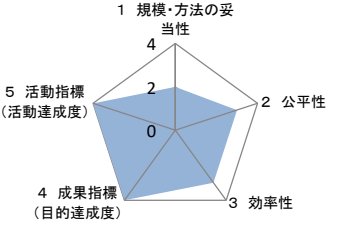
２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	農家戸数	戸		6,139		6,139		5,102								
活動指標①	放射線量検査検体数	検体		39		101	40	52	25		25		25	25		
活動指標②	塩化カリ散布農地面積	h a		7,965		7,839	8,000	3.2	2		2		2	2		
活動指標③																
成果指標①	放射線検出農作物数	検体	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0
成果指標②	農地の土壌中放射性物質質量（最大値）	Bq	0	2,208	0	2,230	0	4,881	0		0		0	0	0	0
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	塩化カリ散布農地面積1haあたりのコスト	千円		20		21		649								
単位コスト（所要一般財源から算出）	塩化カリ散布農地面積1haあたりのコスト	千円		1		1		602								
事業費		千円		150,055		157,019		151	2,180		2,180		2,180	2,180		
人件費		千円		6,727		6,209		1,927	6,209		6,209		6,209	6,209		
歳出計（総事業費）		千円		156,782		163,228		2,078	8,389		8,389		8,389	8,389		
国・県支出金		千円		145,137		155,222		151	200		200		200	200		
市債		千円		0												
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0												
その他		千円		5		5										
一般財源等		千円		11,640		8,001		1,927	8,189		8,189		8,189	8,189		
歳入計		千円		156,782		163,228		2,078	8,389		8,389		8,389	8,389		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	改善	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
吸収抑制対策（塩化カリ配付）対象品目のうち、水稻及び牧草については、令和元年度において安全性が確認されたため、事業が終了となり、令和2年度は大豆のみとなったため、塩化カリ散布農地面積が大きく減少した。	これまでの吸収抑制対策により食品衛生法の基準（１００ベクレル）を超える値が検出された農作物はなかった。また、農地の土壌に含まれる放射性物質濃度の最大値は4,881ベクレルであった。	【事業費】 水稻及び牧草に対する吸収抑制対策事業が終了となったことから、総事業費は減額となった。	【人件費】 事業の一部終了に伴い、事務量が減少したことから、人件費も減少した。

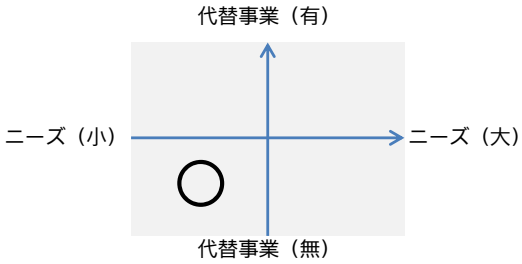
３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 成果指標（目的達成度）		4	
5 活動指標（活動達成度）		4	

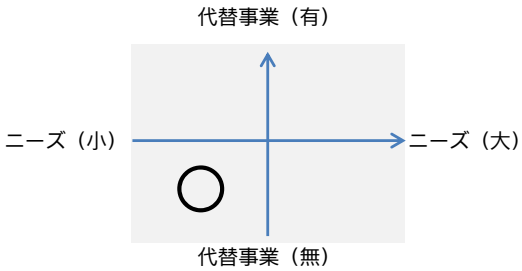
４ 二次評価

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		2	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 成果指標（目的達成度）		4	
5 活動指標（活動達成度）		4	

（２）事業継続性評価



（２）事業継続性評価



改善	一次評価コメント
これまでの吸収抑制対策により食品衛生法の基準（100ベクレル）を超える値が検出された農作物はなかった。また、農地の土壌中放射性物質濃度の最大値は昨年度の値を上回っているが、全体的には減少傾向にある。令和4年度の事業完了に向けて福島県と協議を行いながら、今年度は大豆の放射性物質対策を実施し、安全・安心な農産物流通を目指す。	

改善	二次評価コメント
当該事業は、農作物の放射性物質の吸収を抑制するため、農地への塩化カリの散布を支援するとともに、農作物に含まれる放射性物質の測定を行う事業である。 令和２年度は、対象３品目のうち、令和元年度において安全性が確認され事業完了となった米及び牧草を除き、大豆を栽培する農地に対して吸収抑制対策を行った。対策により、食品衛生法で規定する放射性物質の基準値を超える値が検出された大豆はなく、これまでの事業の成果が現れている。なお、農地の土壌に含まれる放射性物質量（最大値）が増加しているが、これは各年によって測定場所が異なるためである。 令和３年度においても、引き続き、大豆の安全性確認を実施することとしているため、その結果を精査するとともに、事業完了に向け福島県と協議していく必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6546	果樹農業6次産業化プロジェクト	農林部	園芸畜産振興課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	2.3	○	市内醸造所を活用した果樹の生産、加工、販売を支援する。		果樹農業6次産業化プロジェクトにより、新たな産地形成と人材育成を図る。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち						

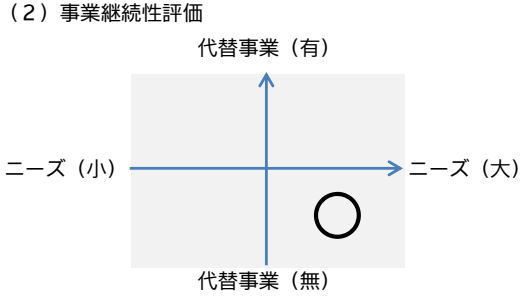
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評の影響により、県内農産物の価格が低迷し、本市農産物に対する新たな価値の創造が求められた。	「ふくしま逢瀬ワイナリー」が2015年10月に完成し、果樹農業の6次産業化に向け「郡山産ワイン」の販売が3年目となる等、本市と公益財団法人三菱商事復興支援財団との連携によるワインの新たな産地形成と人材育成の取組が進んでいる。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い需要量の落ち込みが深刻な問題となっていることから、ワイン製造に関して今後の動向を注視する必要がある。加えて、地元産ブドウを使用したワイン醸造所建設が全国的に増加しており、差別化を図る上でワイン生産に向けた技術開発とブランド化の向上が期待される。	ワイン用ブドウの品質向上のため、ブドウ生産者が専門家による栽培管理技術指導を受講することは、本市の新たな特産品である「郡山産ワイン」へのブランド力向上に寄与しており、期待は大きい。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	認定農業者のうち果樹生産農家戸数	戸		23		23		23		23						
活動指標①	醸造所の加工原料となるワイン用ブドウの栽培面積	h a	10	8.69		8.69	10	8.69	10		10		10	10		
活動指標②	醸造所へ加工原料を販売した生産農家戸数	戸	8	8		9	13	10	13		13		13	13		
活動指標③																
成果指標①	醸造所で醸造されたワイン等の量	ℓ	8,000	13,837	8,000	13,557	20,000	21,323	22,000		24,000		26,000	28,000	22,000	30,000
成果指標②	醸造所で生産されたワイン等の販売数量	ℓ	6,000	8,212	8,000	11,563	12,000	13,085	15,000		20,000		22,000	24,000	15,000	26,000
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	醸造所で醸造されたワイン等の量1ℓあたりのコスト	千円		1.5		1.0		0.5	1		1		1	1		
単位コスト（所要一般財源から算出）	醸造所で醸造されたワイン等の量1ℓあたりのコスト	千円		0.8		0.4		0.4	0		0		0	0		
事業費		千円		9,548		7,359		6,296	12,220		3,200		3,200	3,200		
人件費		千円		10,575		5,742		4,876	5,742		5,742		5,742	5,742		
歳出計（総事業費）		千円		20,123		13,101		11,172	17,962		8,942		8,942	8,942		
国・県支出金		千円		4,747		3,641		3,101	6,056		0		0	0		
市債		千円		0												
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0												
その他		千円		4,808		3,718		503	578		578		578	578		
一般財源等		千円		10,568		5,742		7,568	11,328		8,364		8,364	8,364		
歳入計		千円		20,123		13,101		11,172	17,962		8,942		8,942	8,942		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	改善	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
新規、及び増反する農家がいなかったことから、ワイン用ブドウの栽培面積は前年度同面積であった。醸造所へ加工原料を販売した農家戸数は１０戸で、１人増となった。	ワイン等の生産量、及び販売数量は、前年度実績数量、及び今年度目標も上回った。	【事業費】 産地形成事業の実施が無かったことから、総事業費は減少した。	【人件費】 産地形成事業の実施が無かったことから、人件費も減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

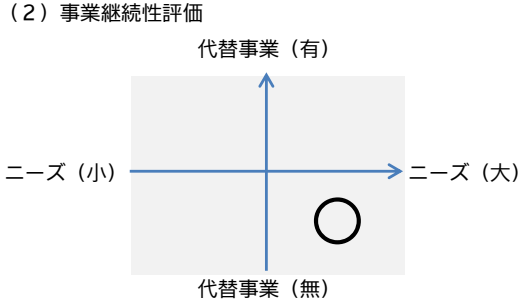
（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		4
３ 効率性		4
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		3



継続	一次評価コメント
「郡山産ワイン」の販売が3年目を迎え、専門家による栽培管理技術指導も一定の定着が図られ、ワイン醸造量が目標を達成していることから、ワイン用ブドウの品質向上については、消費者ニーズを的確に把握しながら、栽培管理方法について新たな視点での指導を受けながらワインの産地形成を図っていく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		2
２ 公平性		3
３ 効率性		4
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4



改善	二次評価コメント
当該事業は、ふくしま逢瀬ワイナリーを活用し、公益財団法人三菱商事復興支援財団との連携により、ワインの新たな産地形成と人材育成に取組む事業である。令和２年度は、郡山産ブドウによる「郡山産ワイン」の発売３年目にあたり、醸造所へ加工原料を販売した生産農家数が１戸増となり、ワイン販売数量も年々増加するなど、専門家による農家に対する技術指導等の継続的な取組の成果が現れている。これまで、順調に事業推進がなされているものの、今後においては、消費拡大と安定的な原料提供のための栽培面積の拡大が必要であるが、財源としていた地方創生推進交付金が令和３年度をもって終了する予定であるため、新たな財源確保に努め、効率的な運営とともに、事業規模や手法の見直しを検討する必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6547	鯉6次産業化プロジェクト	農林部	園芸畜産振興課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	2.3	－	市内での鯉食文化の定着を図るため、消費者ニーズにあった鯉料理の新商品開発や市内飲食業者への販路開拓を実施する。		郡山ブランド認証産品「鯉」の消費拡大により、郷土料理の復活及び新たな食文化の創造を図り、活気ある郡山市の実現を目指す。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
食生活の変化及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、鯉の消費量は減少し、さらに、郡山産鯉の価格が低迷したことにより、産地衰退の危機を招いていた。	平成27年度からスタートした「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」も6年目を数え、メディアで取り上げられるなどの注目を浴び、郡山ブランド認証産品「鯉」に着目した事業推進の機運が高まってきている。	「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」の実施により、市内での鯉料理提供店は増加し、他団体による鯉をキーワードにした事業も展開されるなど、今後も「鯉食文化」の定着に向けた事業の継続が必要と考える。	全国第一位の生産量を誇る鯉は地元の伝統食材として、市民や関係機関からも注目を浴びており、市全体としての機運が高まっている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	鯉 6 次産業化に関する会議開催	回	6	6	4	4	4	6	4		4		4	4		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	加工品開発数（累計）	品	6	10	7	11	8	13	9		10		11	12	10	14
成果指標②	鯉料理提供店	店	38	91	43	85	48	87	48		53		58	58	100	120
成果指標③	郡山産鯉生産量	t		797		747	750	812								
単位コスト（総コストから算出）	鯉料理提供店 1 店あたりのコスト（鯉食文化の定着）	千円		133		113		225	259		258		236	236		
単位コスト（所要一般財源から算出）	鯉料理提供店 1 店あたりのコスト（鯉食文化の定着）	千円		65		58		67	188		189		173	173		
事業費		千円		6,194		4,633		15,950	6,531		7,745		7,745	7,745		
人件費		千円		5,922		4,931		5,812	5,922		5,922		5,922	5,922		
歳出計（総事業費）		千円		12,116		9,564		21,762	12,453		13,667		13,667	13,667		
国・県支出金（交付金、県）		千円		3,396		2,928		15,563	2,436		2,436		2,436	2,436		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他（支援金、復興基金等）		千円		2,818		1,704		385	1,000		1,200		1,200	1,200		
一般財源等（人件費含む）		千円		5,902		4,932		5,814	9,017		10,031		10,031	10,031		
歳入計		千円		12,116		9,564		21,762	12,453		13,667		13,667	13,667		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	拡充						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
○鯉とワイン(達瀬ワイナリー)を活用した加工品の開発を展開した。(2回/年(打合せ・試食会)) ○「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」を1/11～3/14まで展開し、試食会や料理教室をはじめ様々な企画を展開した。(1回/年(打合せ)) ○市内小中学校の児童・生徒(教職員)を対象にした鯉給食を展開した。(3回/年(打合せ))	○加工品(鯉パイ・鯉パテ)の開発については、試食段階まで進んできているが、商品化までの最終調整が必要である。 ○「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」も6回目を数え、マスコミ等にも大きく取り上げられるようになり、協賛店舗についても87店まで増加するとともに同キャンペーンについての賛同と理解を得ることができた。 ○市内の小中学校の児童・生徒(教職員)を対象に84,218食の鯉給食を展開し、対象者から好評を得た。	【事業費】 ○特定財源の増額に伴い事業費が増加した。	【人件費】 ○事業費の増額に伴い人件費が増額となった。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

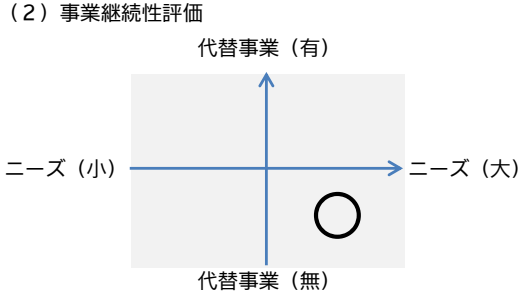
3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

2



継続	一次評価コメント
継続	本市の鯉食文化の復活を狙った「鯉に恋する郡山プロジェクト・鯉食キャンペーン」の事業展開に伴い、本キャンペーン開催以前と比べると市内での知名度の向上及び消費拡大に寄与しているが、依然として「出荷額及び国内消費」は低迷していることから、本事業を継続的に展開し本来の「郡山の鯉食文化」の復活のため事業を継続する。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

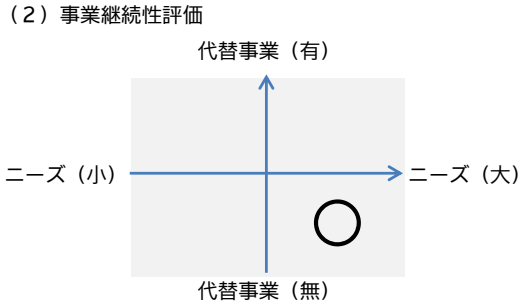
3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

2



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、本市の伝統食材の1つである鯉の加工品の開発や飲食店等での提供機会を増やし、鯉の消費を拡大することにより、鯉食文化の定着と新たな食文化の創造を図る事業である。 令和２年度は、民間業者を主体とした加工品開発会議を６回開催し、新たに「鯉パイ」と「鯉パテ」を開発し、試食段階まで進んだところである。「鯉食キャンペーン」については、約２か月間実施し、鯉料理提供店が前年度から２店舗増加となった。また、市内の小中学校の給食で84,218食の鯉料理を提供するなど、消費拡大の取組により、郡山産鯉生産量は前年度と比べ増加となった。 魅力ある新商品の開発や、販路開拓による鯉の消費拡大、食育にも繋がる小中学への鯉給食の提供などにより、「郡山の鯉食文化」の定着を図るため、今後も継続して事業を実施する。 なお、「鯉食キャンペーン」は令和２年度で６年目となり、市内での知名度が向上し、マスコミ等にも大きく取り上げられるようになっているため、より効果的な実施方法など、さらなる成果向上策を検討する必要がある。

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		10009	農産物等海外連携事業	農林部	園芸畜産振興課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	2.3	○	6次産業化の手法を用いて、ハンガリー産農産物を活用した新たな特産品の開発を進め、郡山独自の農産物・加工品の確立を図るとともに、輸出に取り組む生産者を支援する。		「Only One 郡山」（郡山独自の農産物・加工品）の開発や輸出による生産者所得の向上	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地域の高齢化や農産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境が悪化しているとともに、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評による影響は深刻であり、地域経済が低迷している。	本市産の梨が2017年よりベトナムに輸出されている。2018年にはマレーシア及びシンガポールにもトライアルとして輸出され、マレーシアは2019年も輸出された。	日本国内市場は縮小する見込みであるが、海外は今後伸展すると考えられる有望なマーケットが存在している。特に、世界的な日本食ブームの広がり、アジア諸国等における経済発展に伴う富裕層の増加、人口増加など、輸出メリットが増大している。	新たな販路拡大による所得の向上や地域経済の活性化に加え、国内価格の下落に対するリスク軽減や輸出を通じた地域ブランド価値の向上、更には経営に対する意識改革・生産量増加による食料安全保障への貢献が期待されている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	JETRO等輸出関連機関との協議回数	回	2	4	2	6	2	4	2		2		2	2		
活動指標②	海外との交流事業数	回		3		4	1	2	1		1		1	1		
活動指標③																
成果指標①	輸出品目数(累計)	品	2	2	3	3	4	5	5		6		7	8	5	9
成果指標②	輸出国数	国	1	4	3	2	4	3	4		5		6	7	4	4
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	輸出品目数及び海外との交流事業の回数１回あたりの単位コスト	千円		1,728		1,951		2,024	2,001		1,715		1,501	1,334		
単位コスト（所要一般財源から算出）	輸出品目数及び海外との交流事業の回数１回あたりの単位コスト	千円		615		598		1,421	1,296		1,111		972	864		
事業費		千円		5,328		9,360		8,448	8,698		8,698		8,698	8,698		
人件費		千円		3,313		4,299		5,720	3,313		3,313		3,313	3,313		
歳出計（総事業費）		千円		8,641		13,659		14,168	12,011		12,011		12,011	12,011		
国・県支出金（推進交付金）		千円		2,465		1,683		4,224	4,233		4,233		4,233	4,233		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他（震災復興基金）		千円		3,102		7,787										
一般財源等（人件費含む）		千円		3,074		4,189		9,944	7,778		7,778		7,778	7,778		
歳入計		千円		8,641		13,659		14,168	12,011		12,011		12,011	12,011		
	実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	拡充	拡充	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
○JETRO等輸出関連機関との協議回数 ・輸出入事業を進めるために、JETROやJAなどの関係機関と情報共有や意見交換をオンラインも活用しながら行った。 ○海外との交流事業数 ・リアルでの交流事業は新型コロナの影響により実施できなかったが、ベトナムとオンラインで繋ぎ「ベトナム市場LIVEオンライン視察会」及び「岩瀬農業高校生徒とのオンライン面談」を実施した。	輸出品目は、梨（ベトナム・マレーシア）、甘酒・味噌・醤油こうじ（フランス）の4種類だった。 （※その他、2020年度の活動によりベトナム向けに2品目（ウイスキー・日本酒）が成約見込みとなり、2021年度に輸出される予定。）	【事業費】 ベトナムへの渡航がなかったため、旅費分が減となった。	【人件費】 主担当・副担当による2名体制とし積極的な取り組みをしたため、前年度より増となった。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

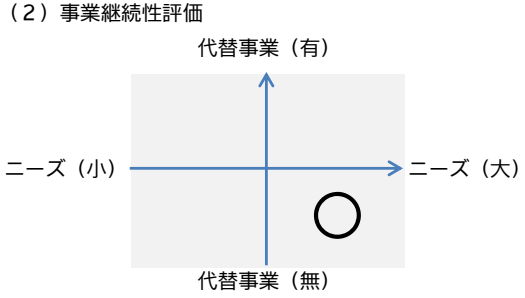
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	一次評価コメント
ベトナムへの渡航ができない、また、海外との交流事業ができないなど、新型コロナの影響を大きく受けたが、ZOOMによるオンラインの活用や、ベトナムへサンプルを送り現地エージェントに営業活動を代行してもらうなど、コロナ禍に対応した事業へと転換を図った。 前年度のベトナムでの活動で得た経験やバイヤーとの繋がりを活かし、2020年度は確度の高い商談活動を行い、酒2品の輸出が成約見込みとなった。 また、新たな企業等の参加を募り、市場適性調査を実施したところ、概ね厳しい結果となったが、一方で有望商品も見受けられた。 2021年度は、引き続きベトナム市場での商談活動や成約商品の現地消費を促す販売プロモーションをバイヤー等と連携して実施し輸出の継続化を図るとともに、ベトナム以外の国への輸出可能性を探っていく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

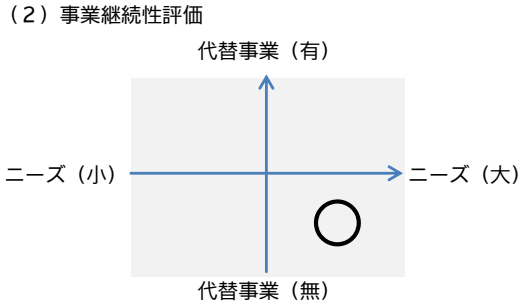
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



拡充	二次評価コメント
当該事業は、郡山独自の農産物や加工品を開発するとともに、輸出に取り組む生産者を支援することにより生産者所得の向上を図る事業である。 令和２年度は、コロナの影響によりベトナムへの渡航ができない中でも、オンラインによる会議や現地エージェントによる営業活動の代行に取り組んだ。輸出品目については、前年度に引き続き梨と甘酒のほか、新たに、味噌と醤油こうじがフランスに輸出されたところであり、ベトナムでの活動で得た経験やバイヤーとの繋がりを活かし、令和３年度には、さらに、酒2品目が輸出される見込みである。 このような中、国においては、海外市場で求められるスペックの産品を専門的・継続的に生産・販売する体制整備を目指し、令和２年12月に「輸出拡大実行戦略」を策定し、輸出重点品目の産地リストには本市酒造企業の商品3品目も登録されたところである。 今後においては、現在の輸出展開をより充実していくとともに、国の動向を的確に捉え新たな事業展開を検討するなど、事業を拡充して実施する必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		10043	農福連携推進事業	農林部	園芸畜産振興課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	2.4 8.5	—	農福連携の制度理解を促進し、農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチングによる障がい者の農作業体験を実施しながら、障がい者が農業で働きやすい環境づくりを進める。		障がい者の農業就労機会を提供するための地域モデルを構築し、農業における障がい者就労の増加を図るとともに、農業の担い手不足の解消を図る。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
農業においては、就業者の高齢化による農業労働力の不足、さらに農地の荒廃等が進んでいる。 一方、障がい者においては、就労機会が限られており、工賃も低い状態にある。	農福連携の実現に向けて、本市が日本フィランソロビー協会にコーディネーターを依頼し、農業者と福祉事業所とのマッチングを行った。具体的には農作業体験を中心に、収穫された農産物が学校給食へ活用される等、農福連携の認知度が向上が図られた。その一方で、以前として農業労働力の確保、障がい者の就労先の確保は課題となっている。	就業者の高齢化や後継者不足等により、新規就農者以上に農業従事者が減少し、荒廃農地が増加することが予測される。また、障がい者等の就労先の確保についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により今後益々厳しくなることが予測され、ＳＤＧｓの観点からも地域に寄り添った農福連携の取り組みが重要になると考えられる。	昨年度本事業に取り組んだ農業者からは農繁期における貴重な農業労働力として、福祉事業者側からも新たな就労先の確保として重要な位置付けられたことにより、農福連携の可能性が高まってきている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	障がい福祉サービス（就労継続支援）事業所利用者数	人	764		3		3		3							
活動指標①	農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチング数	件														
活動指標②	農業就労体験実施回数	回			3		3		6		3					
活動指標③	農福連携事業説明会及び研修会の開催回数	回			4		4		4		4					
成果指標①	農業就労受入れ農業者数	戸			1		3		3		4		5		6	
成果指標②	農業就労参加事業所数	事業所			1		10		15		11		12		13	
成果指標③	農業就労参加障がい者数	人			3		30		209		33		36		39	
単位コスト（総コストから算出）	農業就労参加障がい者１人当たりのコスト	千円							62		338		188		173	
単位コスト（所要一般財源から算出）	農業就労参加障がい者１人当たりのコスト	千円							36		267		122		113	
事業費		千円							10,593		8,800		4,400		4,400	
人件費		千円							2,302		2,352		2,352		2,352	
歳出計（総事業費）		千円							12,895		11,152		6,752		6,752	
国・県支出金		千円							5,296		4,400					
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円							7,599		6,752		6,752		6,752	
歳入計		千円							12,895		11,152		6,752		6,752	
		実計区分	評価結果				新規		継続		継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
本市が農福連携のコーディネートを委託した「日本フィランソロビー協会」との間で、農福連携コミュニティ（共同体）の構築準備と試験就労の実施を図ることにより、計画値以上に実施する事が出来た。	本市が農福連携のコーディネートを委託した「日本フィランソロビー協会」との間で、農福連携コミュニティ（共同体）の構築準備と試験就労の実施を図ることにより、計画値以上に実施する事が出来た。	【事業費】 本市が農福連携のコーディネート依頼した「日本フィランソロビー協会」との委託契約に係る経費（テーマ）農福連携コミュニティ（共同体）の構築準備と試験就労の実施	【人件費】 業務委託先である「日本フィランソロビー協会」や市内福祉関係、ＮＰＯ法人との協議・連絡調整等に係る経費

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

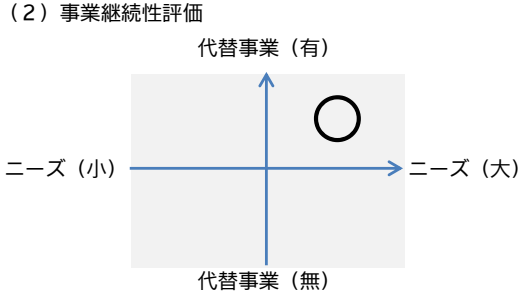
4 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0



継続	一次評価コメント
本事業は、農業者側の労働力不足、障がい者の就労先の確保という課題解決のため、障がい者を農業就労の機会につなぐ地域発のモデル事業として、一定の成果を上げている。 以上のことから当該事業を継続して実施するとともに、市内福祉関係に従事する関係者と農業者との間の連携を深め、農福連携の定着化を図ることが必要である。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		R2新規
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

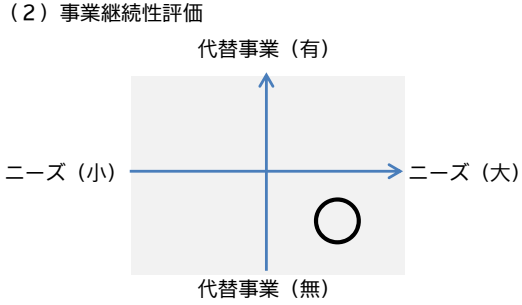
4 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0



継続	二次評価コメント
当該事業は、農業における障がい者就労を促進するとともに、農業の担い手不足の解消を図るため、農業者と障がい福祉サービス事業所とをマッチングする事業である。 令和２年度は、事業初年度であったが、委託により民間ノウハウを活かした両者のマッチングに取り組み、農業就労を受け入れた農業者数、農業就労に参加した障がい者数ともに計画値を上回る成果が得られた。また、収穫された農産物が学校給食に活用され認知度も高まったところである。 今後においても、さらなる推進のため、継続して事業を実施する。 なお、財源としていた地方創生推進交付金が令和３年度をもって終了予定であることから、事業規模や実施手法の精査が必要である。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価	6571	ため池放射性物質対策事業	農林部	農地課
１ 事業概要						
政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	横断的取組：復興・創生の更なる推進	3.9	－	住宅や公園等の生活圏（市街地）にあり、池周囲の空間放射線量率が高く、また、池底土壌の放射性セシウム濃度が高いため池について、汚染特措法による除染事業（環境省所管）、または、福島再生加速化交付金による放射性物質対策事業（農林水産省・復興庁所管）を活用し、池底土壌等の除去（しゅん濇）を行う。	詳細な調査を実施し、個々の池ごとに適切な手段により池底土壌等の除去（しゅん濇）することで、被ばく線量の低減を図り、市民が安心して暮らせる生活環境を整備する。	
施策						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
「ため池」の放射性物質対策については、前例がないため、考え方や調査・計画の手順、具体的な作業内容や技術等、実施方針が国から示されたのが、震災から、3,4年経過後であった。その後、福島県が具体的な工法や技術を確立するための実証事業に取り組んできたこともあり、この実証結果を踏まえ、本市でも本事業に着手した。（参考）※ため池に係る国の実施方針 環境省「除染関係ガイドライン追補版」H26.12月策定 農林水産省「ため池放射性物質対策技術マニュアル」H27.3月策定	復興庁設置法等の一部を改正する法律が令和２年６月12日公布に伴い、第2期復興・創生期間の事業実施に必要な財源を確保するため、郡山市農業水利施設等保全再生事業基金条例の一部を改正した。また、「ため池放射性物質対策」については、2021年度（令和3年度）、中間貯蔵施設への輸送は2022年度（令和4年度）、積込場の原状回復は2023年度（令和5年度）の完了を目指す。	「ため池」を利用する受益農家の方々にとって、震災後、被ばくの観点から、作業が控えられてきた日常の維持管理（例：流入口・取水口周りの土砂上げ、落水による堤体等の点検、等）を安心して行うことができる環境を整備し、また、池周囲に生活する方々の安全・安心の確保を図るためには、本事業の推進が不可欠である。	「ため池」を利用する農家の方や近隣住民からは、「ため池放射性物質対策事業等」実施の強い要望がある。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	堆積土壌に含まれる放射性物質濃度が対策基準値(8,000Bq/Kg)超ため池数	箇所		81		67		67								
活動指標①	調査を実施したため池数	箇所	69	69												
活動指標②	測量・設計を実施したため池数	箇所	0	20	20	10	35	25								
活動指標③	対策（池底土壌等の除去）に着手したため池数	箇所	5	5	20	30	35	25								
成果指標①	対策（池底土壌等の除去及び搬出）の実施率（累計）	%	14.8	14.8	39.5	62.7	100.0	100.0	100.0						100.0	
成果指標②	対策（池底土壌等の除去及び搬出）が完了したため池（累計）	箇所	12	7	32	12	32	42	67						67	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	測量・設計を実施したため池及び対策に着手したため池１箇所あたりのコスト	千円		66,109		58,831		55,994	816		13,230					
単位コスト（所要一般財源から算出）	測量・設計を実施したため池及び対策に着手したため池１箇所あたりのコスト	千円		946		598		984	676		676					
事業費		千円		1,629,086		2,329,340		1,375,248	4,580		40,950					
人件費		千円		23,647		23,914		24,598	23,647		23,647					
歳出計（総事業費）		千円		1,652,733		2,353,254		1,399,846	28,227		64,597		0	0		
国・県支出金		千円		1,629,086		2,329,340		1,375,248	4,580		40,950					
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		23,647		23,914		24,598	23,647		23,647		0	0		
歳入計		千円		1,652,733		2,353,254		1,399,846	28,227		64,597		0	0		
			継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
本事業については、平成30年までに実施した詳細な調査の結果、基準値8,000Bq/kg超となる市街地以外55箇所、市街地12箇所、合計67箇所のため池を対象に変更している。 令和２年度の活動指標については、これまで対策着手している42箇所に令和2年度から新たに対策着手した市街地以外25箇所を加え、対象67箇所すべての対策着手を終えている。	令和２年度の成果指標の実施率については、これまで対策着手している42箇所に令和2年度から新たに対策着手した市街地以外25箇所を加え、100%に達している。また、完了したため池数（累計）については、これまでに対策が完了している市街地12箇所に新たに完了した令和元年から2か年で実施していた市街地以外30箇所を加え、対象67箇所のうち42箇所に達している。	【事業費】 郡山市農業水利施設等保全再生事業基金条例の一部改正により、令和3年度（第2期復興・創生期間）以降の事業実施に必要な財源を確保した。また、国のマニュアル等に基づき、経済性に配慮しつつ価格以外の原子力災害からの復興など多様な要素を考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容により実施している。 【人件費】 対策（池底土壌等の除去及び搬出）が完了した箇所数は増加しているが、事業の効率化を図り人件費増加を抑制した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

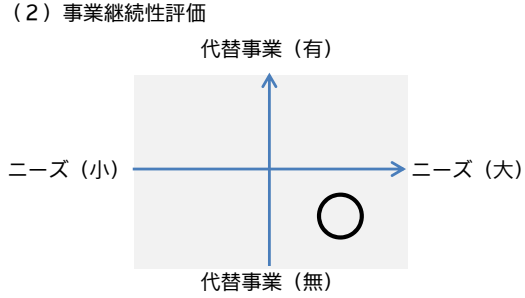
4 公平性

3 効率性

0

2 活動指標（活動達成度）

4 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
本事業については、除染事業（環境省所管）及び放射性物質対策事業（農林水産省・復興庁所管）を活用し、市街地12箇所及び市街地以外55箇所、合計67箇所のため池の池底土壌等の除去（しゅん濇）、除去土壌等の積込場への集約を迅速かつ効率的に行うため継続して実施する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		3

1 規模・方法の妥当性

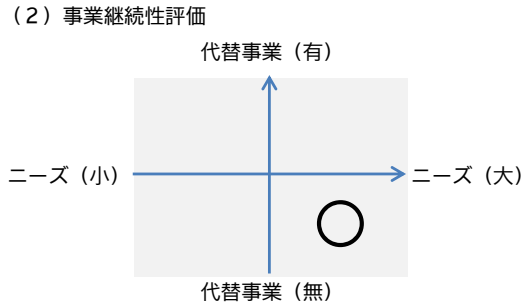
4 公平性

3 効率性

0

2 活動指標（活動達成度）

4 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
当該事業は、市街地12箇所及び市街地以外55箇所、合計67箇所の池底土壌等の除去を行い、除去土壌等を積込場へ集約し、被ばく線量の低減を図るものである。 対策に着手したため池数が計画値を下回っているが、これは令和２年度の計画の一部を令和元年度に前倒しして実施したものであり、令和２年度は、残っていた全てのため池の土壌等の除去に着手した。また、令和元年度から実施していた市街地以外30箇所の除染が完了したことで、これまでに完了している市街地12箇所と合わせ、対象67箇所のうち42箇所の土壌等の除去及び搬出が完了した。 令和３年度で土壌等の除去及び搬出を完了し、令和５年度には中間貯蔵施設への輸送、積込場の原状回復が完了見込みであることから、今後においても、市民が安心して暮らせる生活環境を整備するため、効率性を保ちながら継続して事業を実施する。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価	5512	森林環境交付金活用事業	農林部	林業振興課
１ 事業概要						
政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	15.2	－	県の森林環境基金（森林環境税）を活用し、小学校、中学校、及び義務教育学校の児童や生徒を対象に森林を守り育てる意識を醸成するための森林環境学習イベントを開催するとともに、荒廃が懸念される森林においては公益的機能を保全するため現況調査や景観整備を実施する。	荒廃が懸念される森林の景観整備を目的とし、市民一人一人が参画する新たな森林づくりを実施することにより、森林を守り育てる意識の醸成に資する事業を推進する。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
森林整備コストの上昇、木材価格の低迷、農山村の過疎化及び生活様式の変化などから市民の森林への関心が薄れ、森林の必要な手入れや利用が行われないまま放置される森林が見られる。児童生徒の森林に対する関心が希薄であった。	森林整備コストの上昇、木材価格の低迷及び生活様式の変化により森林所有者の森林整備に対する意欲の低下などから、荒廃した森林が増えている。児童生徒が森林にかかわる機会が少ないため、森林を守り育てる意識が育成されにくい。	交付金を活用して森林の景観整備を実施することで、森林の公益的機能の保全に努める。また、森林環境学習イベントの開催や身近な公共施設への地元木製品の設置を通して、次世代の子供たちに対して森林、木材への関心が高められると予測される。	地球温暖化対策の取り組みとして森林関係者や森林組合から森林整備の要望がある。森林環境学習イベントを通して児童生徒の森林に対する理解や関心が高められる。

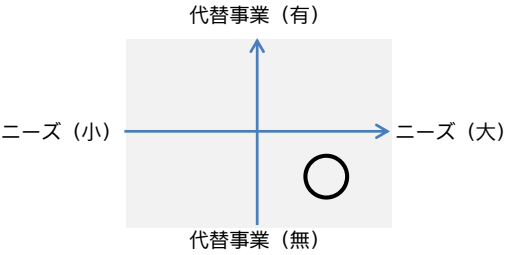
２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民森林景観整備予定面積	人 h a		333,108		333,639		330,787								
活動指標①	森林環境学習イベント参加者数	人	100	142	100	148	100	117	100		100		100			
活動指標②	森林景観整備面積	h a	5.0	6.6	5.0	6.2	5.0	4.2	5.0		5.0		5.0			
活動指標③	郡山産木材「と・き・め・木」製品を設置した公共施設数	箇所	1	1	4	4	4	4	4		4		4			
成果指標①	森林環境学習イベント満足度	%	75	97	75	95	75	96	75		75		75			
成果指標②	森林景観整備面積（累計）	h a	10.00	13	15.00	19	20.00	23	25.00		30.00		35.00			
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	森林景観整備１h aあたりのコスト	千円		2,747		2,630		3,218		3,261		3,261		3,261		
単位コスト（所要一般財源から算出）	森林景観整備１h aあたりのコスト	千円		1,233		1,122		1,697		1,391		1,391		1,391		
事業費		千円		11,556		10,287		7,449	10,287		10,287		10,287			
人件費		千円		6,574		6,016		6,068	6,016		6,016		6,016			
歳出計（総事業費）		千円		18,130		16,303		13,517	16,303		16,303		16,303	0		
国・県支出金		千円		9,993		9,349		6,391	9,349		9,349		9,349			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		8,137		6,954		7,126	6,954		6,954		6,954	0		
歳入計		千円		18,130		16,303		13,517	16,303		16,303		16,303	0		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
森林環境学習イベントの参加人数は、計画を上回る117人で、多くの児童・生徒等に対して森林を守り育てる意識の醸成が図られたと考えられる。 森林景観整備の実施面積は、計画を下回る県との協議により認められた4.2haで、荒廃森林の環境整備を進めることができた。 郡山産木材「と・き・め・木」製品は、計画通り公共施設４か所に設置した。	森林環境学習イベント参加者のアンケート結果による学習内容等への満足度は96%となり、児童・生徒等の森林に対する関心が高められ、一定の学習効果を達成することができた。 着実な森林景観整備の実施で森林の公益的機能の保全が図られ、周辺の良好な環境形成につながった。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症の影響により一部の森林環境学習イベントが中止となり、また、森林景観整備事業については、地権者の同意が得られ、令和２年度に実施予定であった箇所の一部を令和元年度に先行したことで、例年と比較して森林景観整備事業の実施面積は減少した。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け一部の森林環境学習イベントが中止になったが、概ね予定通り開催することができた。 以上より、今後も補助金を活用しながら継続して事業を実施していく。
		【人件費】 前年同様の人件費となっている。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

（２）事業継続性評価

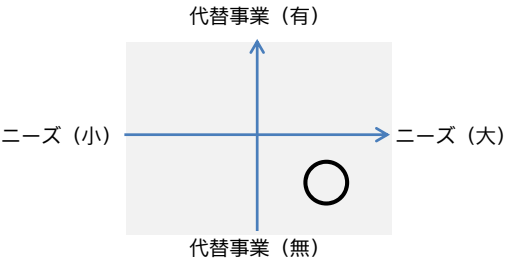


継続	一次評価コメント
本事業は、県森林環境税を財源とし、森林の公益的機能を保全する景観整備事業の実施や小中学校等の児童生徒を主な対象とした森林環境学習イベントの開催、公共施設における県産材の利活用等を目的に実施している。地権者の同意が得られ、令和２年度に実施予定であった箇所の一部を令和元年度に先行したことで、例年と比較して森林景観整備事業の実施面積は減少した。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け一部の森林環境学習イベントが中止になったが、概ね予定通り開催することができた。 以上より、今後も補助金を活用しながら継続して事業を実施していく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、森林を守り育てる意識の向上を図るため森林環境学習を行うとともに、森林の公益的機能を保全するために調査・整備を行うものである。 令和２年度は、森林環境学習イベントとして、小中学校の児童生徒を対象に、「フォレストキッズクラブ」及び「童良野自然塾in郡山」をコロナ対策を講じた上で開催した。計画値を上回る117名の参加があり、森林環境への関心の高さがうかがえる。また、森林景観整備面積は計画を下回っているが、これは令和２年度に整備予定だった箇所の一部を令和元年度に前倒して実施したためであり、猶実に森林景観整備が実施されていることにより、荒廃が懸念される森林の公益的機能の保全が図られ、周辺の良好な環境形成につながっていると考える。 今後においても、次世代の子供たちの森林を守り育てる意識の向上や、森林の公益的機能の保全のため、継続して事業を実施する。 なお、森林環境学習イベントについては、コロナ禍であってもニーズの高い事業であることから、高嶺山森林公園で指定管理者が行っている事業との連携や一体的な実施等、より効果的な実施方法を検討する必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6375	ふくしま森林再生事業		農林部	林業振興課
1 事業概要									
政策体系			SDGs	広域事業	手段			意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」		13.1 15.2	－	間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施する。			原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞していることから、森林が担う公益的機能の維持向上を図る。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち								

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
原発事故により森林整備等林業生産活動が停滞していることから、森林が担う公益的機能の低下が懸念される。	計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上が進められている。	森林整備等林業生産活動が停滞していることから、計画的な事業推進により森林が担う公益的機能の維持向上を図る必要がある。	森林が担う公益的機能の維持向上を図る事業であることから継続実施が必要である。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内全域の民有林（人工林）	h a		11,433		11,433										
活動指標①	森林整備面積	h a	65	79	60	94	80	103	20		20		20	20		
活動指標②	路網整備延長	m	8,000	10,943	6,000	6,845	3,000	4,541	800		800		800	800		
活動指標③																
成果指標①	森林整備面積（累計）	h a	365	379	425	473	553	576	573		593		613	633	－	－
成果指標②	路網整備延長（累計）	m	52,261	55,204	58,261	62,049	65,049	66,590	65,849		66,649		67,449	68,249	－	－
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	森林整備面積 1 haあたりのコスト	千円		2,490		2,103		1,179	2,850		2,850		2,850	2,850		
単位コスト（所要一般財源から算出）	森林整備面積 1 haあたりのコスト	千円		688		474		333	1,052		1,052		1,052	1,052		
事業費		千円		183,268		185,298		110,881	50,000		50,000		50,000	50,000		
人件費		千円		13,433		12,416		10,517	7,000		7,000		7,000	7,000		
歳出計（総事業費）		千円		196,701		197,714		121,398	57,000		57,000		57,000	57,000		
国・県支出金		千円		142,336		153,129		87,089	35,960		35,960		35,960	35,960		
市債		千円		0		0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0										
その他		千円		0		0										
一般財源等		千円		54,365		44,585		34,309	21,040		21,040		21,040	21,040		
歳入計		千円		196,701		197,714		121,398	57,000		57,000		57,000	57,000		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
速やかな事業発注による工期確保と適切な工程管理により、計画値と比べ指標を増加する事ができた。	速やかな事業発注による工期確保と適切な工程管理により、計画値と比べ指標を増加する事ができた。	【事業費】 令和元年度事業まで、間伐の実施と併せ、搬出した木材の表面線量調査を実施してきたが、県内の森林内の空間線量率が低減している状況などから、県が当該調査を取りやめる方針としたことから、事業費が減少した。 【人件費】 前年同様の人件費となっている。

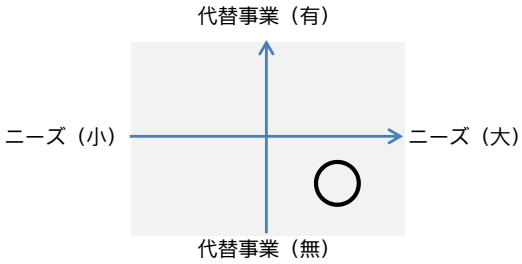
３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

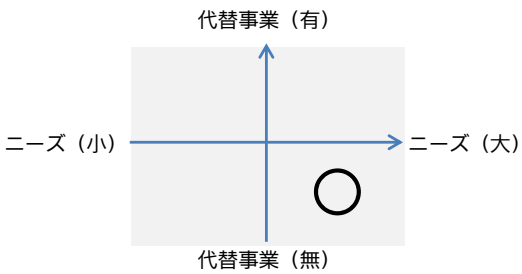
４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

（２）事業継続性評価



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
森林の公益的機能の維持向上を図るため間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施する必要があることから、補助金を活用しながら継続して事業を実施していく。 なお、復興・創生期間後については、国、県が示す方針を踏まえ事業の進捗を図る。	

継続	二次評価コメント
当該事業は、間伐等の森林整備と路網整備を一体的に実施し、水源かん養機能など森林の公益的機能を維持しながら、放射性物質拡散防止と森林再生を図るものである。 令和２年度は、速やかな事業発注による工期確保と適切な工程管理により、計画を上回る森林の整備を実施し、森林が担う公益的機能の向上に寄与したところである。また、令和元年度まで、間伐の実施と併せ、搬出した木材の表面線量調査を実施してきたが、県内の森林内の空間線量率が低減している状況などから、県において当該調査を完了とする方針となり、調査を実施しなかったため、事業費が減少した。 森林が担う公益的機能の維持向上を図る必要があることから、補助事業を実施する県との調整を図りながら、今後も継続して事業を実施する。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価		10031	森林経営管理事業	農林部	林業振興課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	13.1 15.2	－	意欲と能力のある林業経営者に、林業経営の集積・集約化を図る。		林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図る。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
林業の採算性の低下などにより、森林の適切な経営や管理が持続的にされない状況の中、森林等の温室効果ガス吸収源としての保全など、森林の有する多面的機能の発揮が求められている。	林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮が求められている。	所有者や境界が分からない森林の増加や担い手不足等の問題が指摘されているが、森林所有者等の意向を踏まえ、計画的に事業推進を図り、森林の有する多面的機能の発揮に資する必要がある。	林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内全域の民有林(人工林)	h a				11,433		11,433								
活動指標①	経営管理権集積計画策定面積	h a			0	0	30	184	30		30		30	30		
活動指標②	経営管理実施権配分計画策定面積	h a			0	0	0	60	30		30		30	30		
活動指標③																
成果指標①	経営管理権集積計画策定面積（累計）	h a			0	0	30	184	60		90		120	150	60	180
成果指標②	経営管理実施権配分計画策定面積（累計）	h a			0	0	0	60	30		60		90	120	30	150
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	経営管理権集積計画策定面積１haあたりのコスト	千円				0		60.39								
単位コスト（所要一般財源から算出）	経営管理権集積計画策定面積１haあたりのコスト	千円				0		40.09								
事業費		千円				3,634		6,044	17,200		24,300		24,300	34,300		
人件費		千円				2,897		5,052	3,000		3,000		3,000	3,000		
歳出計（総事業費）		千円				6,531		11,096	20,200		27,300		27,300	37,300		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円				3,634		3,730	20,200		27,300		27,300	37,300		
一般財源等		千円				2,897		7,366								
歳入計		千円				6,531		11,096	20,200		27,300		27,300	37,300		
		実計区分	評価結果			新規	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果	
森林経営管理権集積計画作成の申出があった森林の樹種、齢級、面積、境界を明確にするための林相調査等の事前調査を計画的に行いつつ、経営管理権集積計画、経営管理実施権配分計画を策定した。	森林経営管理権集積計画作成の申出があった森林の樹種、齢級、面積、境界を明確にするための林相調査等の事前調査を計画的に行いつつ、経営管理権集積計画、経営管理実施権配分計画を策定した。	【事業費】 経営管理権の集積が進んだことにより、事業費が増加した。	【人件費】 経営管理権の集積が進んだことにより、人件費が増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

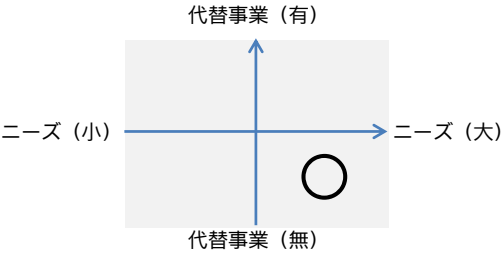
3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0 2 4

（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
林業の採算性の低下などにより、森林の適切な経営や管理が持続的にされない状況の中、温室効果ガス吸収源など、森林の有する多面的機能の発揮が求められていることから、森林所有者等の意向を踏まえ、計画的に事業推進を図る。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性	把握できない	
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

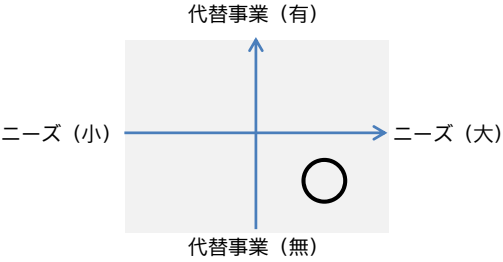
3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0 2 4

（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
当該事業は、森林経営管理法に基づき、市町村が、森林の経営管理を委託したい森林所有者と、林業経営者の仲介役となり、林業経営の集積・集約化を図り、林業経営の効率化及び森林の管理の適正化を推進するものである。 令和２年度は、委託の申出があった森林について、樹種、齢級等の調査を実施した。また、184haについて、市町村が経営管理を行うべきと判断した森林を取りまとめるための経営管理権集積計画を策定し、そのうち60haについては、経営管理を民間事業者に再委託するための経営管理実施権配分計画を策定するなど、経営管理権の集積・集約化が進んでいる。 所有者や境界が不明の森林の増加や、担い手不足等の課題があり、森林の適切な経営や管理の持続が困難な状況の中、温室効果ガス吸収源など、森林の有する多面的機能の発揮が求められていることから、今後においても継続して事業を実施する。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		2300	市場利活用促進事業	農林部	総合地方卸売市場管理事務所
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	17.17	○	「市場のあり方検討会」の提言を踏まえ、遊休地の利活用や効率的な維持管理など施設の有効活用について検討するとともに、夏休み親子探検隊や料理教室の実施、市場の朝市実行委員会への参画・支援等により、市民を対象とした市場活用のためのイベントを実施する。		郡山市総合地方卸売市場の健全かつ適正な運営に向けた改善等に取り組み、施設の安定的かつ効率的な運営を図るとともに、生鮮食料品等の流通拠点としての役割を広く市民に周知し理解を得る。	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち						

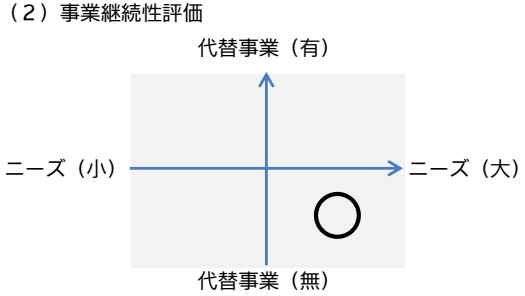
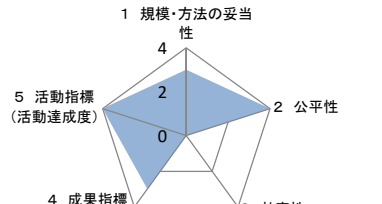
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
全国的な動向として、多くの卸売市場で取扱高が減少する傾向にあり、地方卸売市場にあっては運営の効率化や公設施設としての役割への理解が求められる中、本市市場においても、今後のあり方についての検討が必須となっていた。	安全・安心な生鮮食料品等を安定的に供給するため、市場の持続的な運営を確保する観点から、増築用地の利活用により歳入の確保を図っている。 また、老朽化が著しい冷凍設備等の改修を、年次計画により実施している。	2020(令和2)年6月に改正卸売市場法が施行され、取引規制が大幅に緩和されたことから、これまでの生鮮食料品等の流通拠点としての役割に加え、販路拡大、販売力の強化などに向けた新たな発想による卸売市場の活性化が期待されている。	市民生活に欠かすことのできない生鮮食料品等を安定的に供給している公設の地方卸売市場であることから、健全な市場経営が望まれている。 また、身近にある”食”の情報発信施設として、市民に開かれた施設としての利活用が期待されている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	市民を対象とした朝市の開催回数	回	12	12	12	11	12	0	12		12		12	12		
活動指標②	市場利活用イベント（たんけん隊・料理教室等）の開催数	回	5	3	5	2	3	0	4		4		4	4		
活動指標③											0		0			
成果指標①	市民と対象とした朝市の来場者数	人	60,000	48,600	60,000	43,100	60,000	0	60,000		60,000		60,000	60,000	60,000	60,000
成果指標②	市場利活用イベント（たんけん隊・料理教室等）の参加者数	人	80	52	80	77	56	0	71		71		71	71	80	80
成果指標③	用地活用事業の実施区画数	区画	1	1	2	2	1	0	1							
単位コスト（総コストから算出）	市場の朝市の来場者１人あたりのコスト	千円		0.11		0.11			0.09		0.09		0.09	0.09		
単位コスト（所要一般財源から算出）	市場の朝市の来場者１人あたりのコスト	千円		0		0			0		0		0	0		
事業費		千円		1,420		1,340		500	1,420		1,420		1,420	1,420		
人件費		千円		3,930		3,428		8,015	3,930		3,930		3,930	3,930		
歳出計（総事業費）		千円		5,350		4,768		8,515	5,350		5,350		5,350	5,350		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,350		4,768		8,515	5,350		5,350		5,350	5,350		
歳入計		千円		5,350		4,768		8,515	5,350		5,350		5,350	5,350		
		実計区分		評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	拡充					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
①「市場の朝市」は新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020(令和2)年3月から開催できない状況が続く中、6月からは新しい生活様式に対応した「ドライブスルー市場」を「市場の朝市」に代わる事業として毎週土曜日に実施し、合計37回の開催で789人の来場者があった。 ②「親子たんけん隊」と「料理教室」は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止した。	①「市場の朝市」が開催できない中、新たな生活様式に対応した「ドライブスルー市場」を実施したが、商品販売に特化しているため、来場者数は単純に比較できないものの、一定の利用者が見込めることから、引き続き事業企画や広報強化等により集客に努める。 ②「親子たんけん隊」と「料理教室」は開催できない状況が続いているが、同じ講習内容が続いている「料理教室」については、引き続き市場ならではの特色を出せるよう検討していきたい。 ③用地利活用は、ニーズ調査の結果、令和3年度に公募を実施し施設の有効活用に努める。	【事業費】 ①総合地方卸売市場朝市実行委員会の事業である「ドライブスルー市場」は、事業費の1/3以内を負担金として支出（記念開催を除く） 【人件費】 ①「市場の朝市」の一部事業である「ドライブスルー市場」は、開催回数が前年度の約3倍に増えたことに伴い、業務量が増加した。

３ 一次評価（部局内評価）

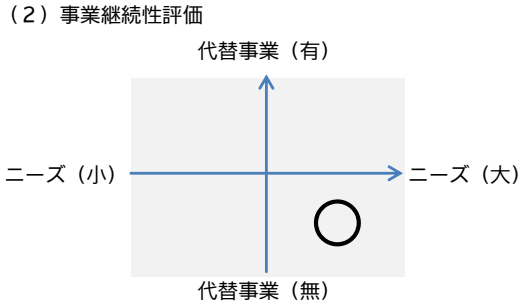
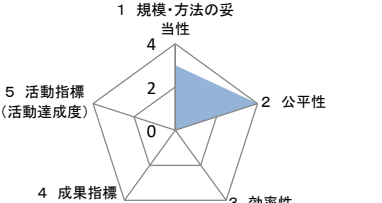
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性	把握できない	
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
生鮮食料品等を安定的に供給する卸売市場の役割を市民に周知するため、市場組合や入場業者と連携し、ICT等を活用した情報発信に努めながら、「ドライブスルー市場」を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しつつ、「市場の朝市」や「料理教室」等の再開など、来場者の回復に努め、市民により親しまれる市場としていく。 また、入場業者の新たな販路開拓を支援し、市場活性するとともに、増築用地の残り1区画については、令和3年度に公募を実施し、用地賃付による財源の確保を図るなど、持続可能な市場運営に努める。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性	把握できない	
4 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない	
5 活動指標（活動達成度）	活動に至っていない	



継続	二次評価コメント
当該事業は、市民を対象に市場を活用したイベントを実施するとともに、遊休地の賃付など施設の有効活用について検討する事業である。 令和２年度は、新型コロナの影響により朝市やイベントの開催を見送ったが、代替として、ドライブスルー市場を毎週土曜日に開催した。開催にあたっては総合卸売市場朝市実行委員会とともに、ラジオやウェブサイト、公式LINE等を活用し広く周知活動が行われており、時期によるばらつきはあるものの、一定の販売件数を保っているところである。また、増築用地の残り１区画については、ニーズ調査を行い、令和３年度に公募を実施予定である。 今後においては、引き続きニューノーマルに対応した市場利活用事業を検討するとともに、用地活用事業により残り１区画の賃付収入の確保に努めながら、継続して事業を実施する。 なお、アフターコロナを見据えて、朝市再開後のドライブスルー市場の運営について検討していく必要がある。	